

議案第 6 号

平成 27 年度

長生郡市広域市町村圏組合特別会計火葬場・斎場事業費予算



## 平成27年度長生郡市広域市町村圏組合特別会計火葬場・斎場事業費予算

平成27年度長生郡市広域市町村圏組合の特別会計火葬場・斎場事業費の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ148,613千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(負担金の負担割)

第3条 組合同約第14条第2項第2号の規定による負担金の負担割合は、「第2表負担金負担割」による。

平成27年2月10日提出

長生郡市広域市町村圏組合

管理者 田中 豊彦



## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

### 1. 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		105,776
	1. 負 担 金	105,776
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		41,565
	1. 使 用 料	41,565
3. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
4. 諸 収 入		272
	1. 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	271
歳 入	合 計	148,613

### 2. 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 事 業 費		147,613
	1. 事 業 費	147,613
2. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	148,613

第2表 負担金負担割

区 分	割 合
火 葬 場 ・ 斎 場 事 業 費	均等割 15%、 利用者割 70%、 標準財政規模割 15%

# 予 算 に 関 す る 説 明 書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	105,776	87,463	18,313
2. 使用料及び手数料	41,565	45,265	△ 3,700
3. 繰越金	1,000	1,000	0
4. 諸収入	272	104	168
合計	148,613	133,832	14,781

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	147,613	132,832	14,781			41,837	105,776
2. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
合計	148,613	133,832	14,781			41,837	106,776

2. 歳入

1款 分担金及び負担金

1項 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 負担金	105,776	87,463	18,313	1 市町村負担金	105,776	茂原市 76,270 長柄町 13,037 長南町 16,469
計	105,776	87,463	18,313			

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

1 行政財産使用料	5	5	0	1 建物使用料	5	
2 使用料	41,560	45,260	△3,700	1 聖苑使用料	35,200	火葬場・式場使用料等
				2 霊柩車使用料	6,360	
計	41,565	45,265	△3,700			

3款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 前年度繰越金	1,000	
計	1,000	1,000	0			

4款 諸収入

1項 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

4款 諸収入

2項 雑入

1 雑入	271	103	168	1 雑入	271	退職手当負担金還付金 169
						飲料水等自動販売機電気料ほか 102
計	271	103	168			

3. 歳出  
1款 事業費

1項 事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 聖苑管理費	140,158	125,497	14,661			35,477	104,681	2 給料	8,944	職員 1人分 臨時職員 2人分
								3 職員手当等	3,131	地域手当 272 通勤手当 106 時間外勤務手当 120 期末勤勉手当 2,633
								4 共済費	2,521	共済組合負担金 1,600 社会保険料 852 公務災害補償負担金 15 労災保険 14 雇用保険 40
								11 需用費	29,470	消耗品費 1,265 燃料費 94 印刷製本費 136 光熱水費 21,903 修繕料 6,072
								12 役務費	768	通信運搬費 373 手数料 10 保険料 385
								13 委託料	43,605	火葬業務委託 26,530 火葬炉保守点検業務委託 2,619 機械設備保守点検業務委託 2,862 合併浄化槽維持管理業務委託 407 清掃管理業務委託 9,665 警備業務委託 165 消防設備保守点検業務委託 173 自家用電気工作物保安管理業務委託 372 自動ドア保守点検業務委託 195

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									ダイオキシン類検査業務委託 488 健康診断委託 57 高所作業用電動リフト保守点検業務委託 72 14 使用料及び賃借料 1,384 火葬場斎場用地賃借料 1,132 受信料 37 財務会計システム借上料 112 パソコン借上料 18 電話機借上料 33 AED借上料 52 15 工事請負費 49,783 空調機等改修工事 29,592 火葬炉監視システム更新工事 16,764 火災報知器更新工事 3,427 18 備品購入費 373 庁用備品 19 負担金補助及び交付金 1 職員弔慰金掛金 23 償還金利子及び割引料 169 退職手当負担金還付金精算 27 公課費 9 自動車重量税	
2 霊柩車管理費	7,455	7,335	120			6,360	1,095	2 給料 4,680 非常勤職員 3人分 3 職員手当等 939 通勤手当 42 期末勤勉手当 897 4 共済費 1,044 社会保険料 966 労災保険 18 雇用保険 60 11 需用費 649 消耗品費 15 燃料費 250 修繕料 367		

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									被服費 17	
								12 役務費 120	手数料 20	
									保険料 100	
								27 公課費 23	自動車重量税	
計	147,613	132,832	14,781			41,837	105,776			

## 2款 予備費

## 1項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

## 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	—	13,624	4,070	17,694	3,565	21,259	一般職 1人 臨時2人・非常勤3人
前 年 度	6	—	13,554	5,895	19,449	3,411	22,860	一般職 1人 臨時2人・非常勤3人
比 較	0	—	70	△ 1,825	△ 1,755	154	△ 1,601	一般職 0人 臨時0人・非常勤0人

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	272	148	—	—	3,530	120	—	0
	前 年 度	132	660	360	128	—	—	3,687	30	—	898
	比 較	△ 132	△ 660	△ 88	20	—	—	△ 157	90	—	△ 898

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	70	給与改定に伴う増減分	13		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	8		平均昇給率 0.74% 昇給期 平成28年1月 職員数 1人
		その他の増減分	49	職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 5人 6人 前年度 1人 5人 6人 増減 0人 0人 0人 採用、退職の状況等 前々年度退職者 0人 前年度退職者(見込) 0人 本年度採用者(見込) 0人
職員手当	△ 1,825	制度改定に伴う増減分	66	通勤手当 3 期末勤勉手当 63	通勤手当 使用距離の区分に応じ70円から3,060円までの幅で引上げ 期末勤勉手当支給月数 3.95月分→4.10月分
		その他の増減分	△ 1,891	扶養手当 △ 132 管理職手当 △ 660 地域手当 △ 88 通勤手当 17 期末勤勉手当 △ 220 時間外勤務手当 90 退職手当負担金 △ 898	職員の異動等による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	376,794	—
	平均給与月額（円）	405,691	—
	平均年齢（歳）	46.6	—
平成26年1月1日現在	平均給料月額（円）	387,947	—
	平均給与月額（円）	480,306	—
	平均年齢（歳）	57.6	—

イ 初任給

区 分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	148,200	148,200	142,100	139,500
大学卒	182,800	—	174,200	—



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年 1月 1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級	1	100.0	5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	1	100.0	計		
平成26年 1月 1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級	1	100.0	7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
1 級	主事補、技師補の職務	技能士補、労務士補の職務
2 級	主事、技師の職務	技能士、労務士の職務
3 級	主任主事、主任技師の職務	主任技能士、主任労務士の職務
4 級	副主査の職務	主任技能士、主任労務士の職務
5 級	係長、主査の職務	
6 級	課長補佐、所長、室長、副主幹の職務	
7 級	課長、所長、主幹の職務	
8 級	次長、副参事、副技監の職務	
9 級	事務局長、参事、技監の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## 負担金算出基礎数値

(単位 千円)

区 分	均 等 割	利 用 者 割			標 準 財 政 規 模 割			負担金合計
		利用者 (人)	率 (%)	負 担 金	標準財政規模	率 (%)	負 担 金	
茂 原 市	5,289	947	79.38	58,775	18,002,427	76.93	12,206	76,270
長 柄 町	5,289	98	8.21	6,079	2,460,565	10.52	1,669	13,037
長 南 町	5,289	148	12.41	9,189	2,937,838	12.55	1,991	16,469
計	15,867	1,193	100.00	74,043	23,400,830	100.00	15,866	105,776

所要額 148,613千円 (事業費 147,613千円 + 予備費 1,000千円) - 特定収入 42,837+ 使用料及び手数料 41,565千円 + 繰越金1,000千円 + 諸収入 272千円)

= 負担金 105,776千円

均等割 15% 利用者割 70% 標準財政規模割 15%

利用者は平成25年10月1日～平成26年9月30日までの実績。 標準財政規模は平成26年度分を採用。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職期間に応じた調整額を加算	
国 の 制 度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	在職期間に応じた調整額を加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	茂原市、長生郡全域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	霊きゅう運送手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	一部独自